

離職者		生活困窮者住居確保給付金支給申請書			
フリガナ	ナガサキ タロウ				
①氏名	長崎 太郎				
②生年月日	昭和・平成・令和 55年 4月 24日 満(40)歳				
③電話番号	012-3456-7890		④性別	男・女	
申立事項	⑤次の(1)又は(2)の場合であること(いずれか該当する方に記載)				
	(1) 離職等の場合				
	離職等の時期	令和○年○月○日			
	離職等した事業所	〇〇(会社名)			
	(2) 第3条第2号に規定する場合				
	給与その他の業務上の収入を得る機会の減少の状況				
	⑥離職等前に世帯の生計を主として維持していたこと又は申請月において維持していること				
	離職等前の雇用状況等、世帯の生計の維持にかかる状況	(例) 令和○年○日〇〇(会社名)に勤務し、離職するまで世帯主として生計を維持していた			
	⑦次の(1)又は(2)のいずれかに該当していること(いずれか該当する方に記載)				
	(1) 住居を喪失していること				
住居を喪失した時期					
喪失した住居の住所					
現在の状況					
(2) 住居を喪失するおそれがあること					
現在の住所	※住所を記入				
住居の家主等	※賃貸契約書を確認し記入してください。				
喪失するおそれのある住居の家賃額	(例) 42,000円 ※家賃のみの金額				
現在の収入状況等、住居喪失のおそれがある理由、状況等	(例) 失業のため収入が減少し、住宅費の支払いが困難なため。				
⑧申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入及び預貯金					
フリガナ	ナガサキ タロウ	ナガサキ ハナコ	ナガサキ イチロウ		
氏名	長崎 太郎	長崎 花子	長崎 一郎		
続柄	本人	妻	子		
性別	男	女	男		
生年月日	昭和55年4月24日				
収入(月額)	100,000円	30,000円		円	130,000円
預貯金等	200,000円	50,000円	100,000円	円	350,000円
※申請日の属する月の収入(月額)が確実に推計できる場合はその額を、変動あるときは収入の確定している直近3か月の平均収入を記載する。雇用保険の失業等給付、児童扶養手当等各種手当も合算する。				世帯全員分を記入。 4人以上の場合は新たにこの用紙を使いこの欄だけ記入。 給与額は交通費のみを除く	
上記の申立事項に相違なく、生活困窮者自立支援法施行規則(以下「則」という。)第13条の規定により、必要書類を添えて生活困窮者住居確保給付金(以下「住居確保給付金」という。)の支給を申請します。					
私の個人情報、住居確保給付金及び総合支援資金の融資を行うために必要となる範囲で、則第4条第3項及び自立相談支援機関の間で相互利用し、また、裏面の注意事項について					
給与額は交通費のみを除く控除前の総収入とし、申請する					
金及び総合支援資金の融資を行うため公共職業安定所、社会福祉協議会及					
令和 ● 年 ● 月 ● 日					
都道府県等の長 殿					
申請者氏名 長崎 太郎					
長 印					

（注 意 事 項）

- 1 申請内容は正しく記載してください。偽りその他不正の行為によって住居確保給付金を受けたり、又は受けようとしたときは、以後住居確保給付金を受けることができなくなるばかりでなく、不正受給した金額の全部又は一部を徴収されることとなります。
- 2 受給中は、公共職業安定所に求職の申し込みを行うとともに、誠実かつ熱心に求職活動を行う必要があります。
- 3 支給に関して必要な範囲で、法第21条に基づき、報告等を求めることがあります。
- 4 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、都道府県等から資産又は収入の状況につき、官公署に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは離職した事業主その他関係者に対し報告を求めることがあります。
- 5 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、申請者の居住する賃貸住宅の家主等に対し入居状況について報告を求めることがあります。
- 6 則第14条に基づく就労支援に関する都道府県等の長の指示に従わない場合は、支給を中止します。
- 7 則第17条に基づき、都道府県等が特に必要と認める場合を除き、本給付金は賃貸住宅の家主等に直接振込等をされることにより申請者に対する支給となります。

減収者		生活困窮者住居確保給付金支給申請書			
フリガナ	ナガサキ タロウ				
①氏名	長崎 太郎				
②生年月日	昭和・平成・令和 55年 4月 24日 満(40)歳				
③電話番号	012-3456-7890		④性別	男・女	
⑤次の(1)又は(2)の場合であること(いずれか該当する方に記載)					
(1) 離職等の場合					
離職等の時期					
離職等した事業所					
(2) 第3条第2号に規定する場合					
給与その他の業務上の収入を得る機会の減少の状況	(例) これまで〇〇(会社名)に勤務し、収入を得ていたがコロナウイルスの影響により収入が減少した。				
離職等前の雇用状況等、世帯の生計の維持にかかる状況	(例) 令和〇年〇日〇〇(会社名)に勤務し、離職するまで世帯主として生計を維持していた				
⑦次の(1)又は(2)のいずれかに該当していること(いずれか該当する方に記載)					
(1) 住居を喪失していること					
住居を喪失した時期					
喪失した住居の住所					
現在の状況					
(2) 住居を喪失するおそれがあること					
現在の住所	※住所を記入				
住居の家主等	※賃貸契約書を確認し記入してください。				
喪失するおそれのある住居の家賃額	(例) 42,000円 ※家賃のみの金額				
現在の収入状況等、住居喪失のおそれがある理由、状況等	(例) コロナウイルスの影響により収入が減少し、住宅費の支払いが困難なため				
⑧申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入及び預貯金					
フリガナ	ナガサキ タロウ	ナガサキ ハナコ	ナガサキ イチロウ		
氏名	長崎 太郎	長崎 花子	長崎 一郎		
続柄	本人	妻	子		
性別	男	女	男		
生年月日	昭和55年4月24日				
収入(月額)	100,000円	30,000円		円 130,000円	
預貯金等	200,000円	50,000円	100,000円	円 350,000円	
※申請日の属する月の収入(月額)が確実に推計できる場合はその額を、変動あるときは収入の確定している直近3か月の平均収入を記載する。雇用保険の失業等給付、児童扶養手当等各種手当も合算する。					
上記の申立事項に相違なく、生活困窮者自立支援法施行規則(以下「則」という。)第13条の規定により、必要書類を添えて生活困窮者住居確保給付金(以下「住居確保給付金」という。)の支給を申請します。					
私の個人情報、住居確保給付金の支給並びに臨時特例つなぎ資金及び総合支援資金の融資を行うために必要となる範囲で、則第4条第1項第2号に規定する都道府県等、公共職業安定所、社会福祉協議会及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて了承します。					
また、裏面の注意事項について、同意します。					
令和 ● 年 ● 月 ● 日					
都道府県等の長 殿					
申請者氏名 長崎 太郎			印		

（注 意 事 項）

- 1 申請内容は正しく記載してください。偽りその他不正の行為によって住居確保給付金を受けたり、又は受けようとしたときは、以後住居確保給付金を受けることができなくなるばかりでなく、不正受給した金額の全部又は一部を徴収されることとなります。
- 2 受給中は、公共職業安定所に求職の申し込みを行うとともに、誠実かつ熱心に求職活動を行う必要があります。
- 3 支給に関して必要な範囲で、法第21条に基づき、報告等を求めることがあります。
- 4 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、都道府県等から資産又は収入の状況につき、官公署に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは離職した事業主その他関係者に対し報告を求めることがあります。
- 5 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、申請者の居住する賃貸住宅の家主等に対し入居状況について報告を求めることがあります。
- 6 則第14条に基づく就労支援に関する都道府県等の長の指示に従わない場合は、支給を中止します。
- 7 則第17条に基づき、都道府県等が特に必要と認める場合を除き、本給付金は賃貸住宅の家主等に直接振込等をされることにより申請者に対する支給となります。